

平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月25日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4327 URL http://www.shl.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 学
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 直浩 (TEL) 03 (5385) 8781
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月21日 配当支払開始予定日 平成25年12月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	1,967	7.0	858	10.8	863	11.1	552	25.8
24年9月期	1,839	4.9	774	4.2	777	3.6	439	△0.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	178.21	177.62	19.1	25.7	43.6
24年9月期	141.63	—	16.6	25.6	42.1

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 一百万円 24年9月期 一百万円

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	3,532	3,046	86.1	980.35
24年9月期	3,180	2,755	86.6	888.46

(参考) 自己資本 25年9月期 3,040百万円 24年9月期 2,755百万円

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	688	175	△269	2,558
24年9月期	623	△419	△226	1,964

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	3,575.00	—	5,000.00	8,575.00	265	60.5	10.0
25年9月期	—	3,700.00	—	53.00	—	279	50.5	9.6
26年9月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		50.5	

(注) 24年9月期期末配当金の内訳 記念配当 1,425円00銭

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の配当金につきましては実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年9月期の業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,045	3.9	898	4.7	899	4.2	553	0.1	178.35

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年9月期	3,101,800 株	24年9月期	3,101,800 株
② 期末自己株式数	25年9月期	21 株	24年9月期	— 株
③ 期中平均株式数	25年9月期	3,101,797 株	24年9月期	3,101,800 株

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・ 当決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 当決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・ 当社のサービスは、新規卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。近年、採用選考が実施される第2四半期会計期間に売上が集中する傾向があることから、他の四半期会計期間の売上高と比較して、第2四半期会計期間の売上高が多額となる一方、第1四半期会計期間の売上高が少額となる傾向にあります。そのため、当社におきましては、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。
- ・ 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。
- ・ 当社は、平成25年10月31日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。当該説明会で配布した資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載しておりますので、当社ホームページのIR情報をご参照ください。

<http://www.shl.ne.jp/ir/index.asp>

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(ストック・オプション等関係)	17
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	19
(関連当事者情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)における売上高は1,967百万円(前年同期比7.0%増)となり、前年同期比128百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高963百万円(前年同期比9.5%増)、コンサルティング売上高970百万円(前年同期比4.9%増)、トレーニング売上高33百万円(前年同期比2.0%減)であります。

当事業年度のプロダクト売上高は前年同期比で83百万円増加しました。特に、新規学卒者の総合職の採用選考用の「GAB」の販売が、引き続き好調だったことが主たる要因であります。また、コンサルティング売上高は前年同期比で45百万円増加しました。主な要因は、Webアセスメントツールである「Webテスト」の顧客仕様版等の販売が増加したことによります。

当事業年度におきましては、平成26年3月卒業予定者の就職内定率が前年同期比で上昇する等の報道がなされるなど、企業の前向きな雇用姿勢の下、経済政策等による景気回復期待感の高まりも背景に、新規顧客開拓を中心に積極的な営業を展開した結果、増収を確保することができました。売上高を四半期会計期間別に見ますと、採用選考が実施される第2四半期(平成25年1月1日～平成25年3月31日)は前年同期を大きく上回る実績を達成することができましたが、当第4四半期(平成25年7月1日～平成25年9月30日)に限りますと、前年同期比で37百万円減少し336百万円と低迷しました。これは、従来、当社の第4四半期は、新規学卒者採用選考用ツールの販売が集中する時期でありましたが、当第4四半期においても前第4四半期と同様に、新規学卒者の採用に関する自主規制(業界団体等による自主規制で、学生の学事日程に配慮し、一定時期まで新規学卒者の採用広報や採用選考を開始しないように申し合わせたもの)等により、新規学卒者採用選考用ツールの販売が延期される影響を受けたこと等が減収要因であります。

当事業年度の営業利益は858百万円(前年同期比10.8%増)となりました。売上原価は239百万円(前年同期比0.5%増)となり前年同期比で1百万円増加し、販売費及び一般管理費は870百万円(前年同期比5.3%増)となり前年同期比で43百万円増加しましたが、増収により、営業利益は前年同期比で83百万円の増益となりました。販売費及び一般管理費の増加につきましては、営業部門を中心とした人員拡充や株式報酬費用等による人件費、消耗品費、販売促進関連費用等の増加が主な要因であります。

当事業年度の経常利益は863百万円(前年同期比11.1%増)となりました。営業利益の増益に加えて、営業外収益が前年同期比2百万円増加したことにより、経常利益は前年同期比で86百万円の増益となりました。営業外収益が増加した主な要因は、ベンチャー企業向け投資事業有限責任組合への出資金の運用益が前年同期比で2百万円増加したことによります。

当事業年度の税引前当期純利益は905百万円(前年同期比18.5%増)となりました。経常利益の増益に加えて、特別利益が前年同期比で50百万円増加した一方、特別損失が前年同期比で4百万円減少したため、税引前当期純利益は前年同期比で141百万円の増益となりました。特別利益の増加につきましては、取締役の逝去に伴う受取保険金52百万円を計上したこと、また、特別損失につきましては、役員退職慰労金7百万円、遊休資産の減損損失1百万円、たな卸資産廃棄損1百万円を計上しましたが、前年同期にゴルフ会員権等の損失10百万円を計上していたことが主たる減少要因であります。

以上に、法人税等を計上した結果、当事業年度の当期純利益は552百万円(前年同期比25.8%増)となり、前年同期比で113百万円の増益となりました。

＜参考1：サービス形態別の売上高内訳＞

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		対前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	880	47.9	963	49.0	9.5
コンサルティング	924	50.3	970	49.3	4.9
トレーニング	33	1.8	33	1.7	△2.0
合計	1,839	100.0	1,967	100.0	7.0

＜参考2：四半期会計期間別の売上高＞

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成23年9月期	231	698	389	433	1,753
平成24年9月期	266	783	415	373	1,839
平成25年9月期	282	893	455	336	1,967

(注) 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。近年、採用選考が実施される第2四半期会計期間に売上が集中する傾向があることから、他の四半期会計期間の売上高と比較して、第2四半期会計期間の売上高が多額となる一方、第1四半期会計期間の売上高が少額となる傾向にあります。

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(次期の見通し)

わが国経済は、各種経済政策等により景気は緩やかに回復しており、翌事業年度におきましても、雇用環境は引き続き底堅く推移すると予想されますが、消費税上げによる景気への影響も懸念され、経営環境は不透明な状況にあります。また、学生の学事日程に配慮して一定時期まで新規学卒者の採用広報や採用選考を開始しないことを政府が経済団体に要請し、経済団体が「採用選考に関する指針」を公表したことから、企業の採用広報や採用選考時期は一層の後ろ倒しとなり、採用選考期間が短縮されることにより、当社の業績は影響を受けるものと考えております。特に、同指針が開始される時期との関係から、翌第4四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日）への影響は大きいものと予想しております。

このような経営環境ではありますが、当社では、企業のニーズを正確に分析し、最適なサービスをよりスピーディに提供すべく、一層の経営体質強化に努めることにより、業績の向上を図ってまいります。

以上の認識を踏まえ、翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高2,045百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益898百万円（前年同期比4.7%増）、経常利益899百万円（前年同期比4.2%増）、当期純利益553百万円（前年同期比0.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の変動状況

当事業年度末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は351百万円増加し3,532百万円となりました。これは主に、流動資産の増加であり、売掛金が51百万円減少する一方、現金及び預金が394百万円増加したことが主たる要因であります。売掛金の減少は、第4四半期会計期間の売上高が前年同期比で減少したことが主な要因であり、現金及び預金の増加は増益等によるものであります。

負債合計は60百万円増加し485百万円となりました。主な増加要因は、流動負債におきましては、増益により未払法人税等が23百万円増加したことであり、固定負債におきましては、退職給付引当金が14百万円増加し、役員退職慰労引当金が11百万円増加したためであります。

純資産合計は291百万円増加し3,046百万円となりました。これは、配当により利益剰余金が269百万円減少しましたが、当事業年度に当期純利益552百万円を計上したことが主たる要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,558百万円（前事業年度末比30.3%増）となり、前事業年度末比594百万円増加しました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は688百万円（前年同期比65百万円増加）となりました。その主な内訳として、収入要因は税引前当期純利益905百万円、売上債権の減少額51百万円、保険金の受取額52百万円であり、支出要因は法人税等の支払額339百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は175百万円（前年同期は419百万円の支出）となりました。その内訳として、収入要因は定期預金の払戻による収入350百万円、投資有価証券の分配金による収入13百万円であり、支出要因は定期預金の預入による支出150百万円、無形固定資産の取得による支出32百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は269百万円（前年同期比42百万円増加）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率	88.1	86.0	87.8	86.6	86.1
時価ベースの自己資本比率	153.4	132.4	141.7	140.4	169.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 当社は有利子負債及び支払利子がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要事項のひとつと位置付け、経営体質を強化するために必要な内部留保を勘案しつつ、配当性向50%を基準として、安定かつ積極的に株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年二回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり53円の期末配当とし、1株当たり37円の間配当と合わせて年間配当額90円とさせていただきたく考えております。これは、前事業年度の普通配当額71円50銭に比べ年間18円50銭（前年同期比25.9%増）の増配であり、普通配当に記念配当を加えた前事業年度の年間配当額85円75銭と比較しても年間4円25銭（前年同期比5.0%増）の増配であります。

内部留保金につきましては、情報システムの更なる安全性を確保するためのIT投資や新規アセスメントツールの研究開発等に充当し、企業体質の強化を図ってまいり所存であります。

なお、翌事業年度の配当につきましては、当事業年度の年間配当額を維持させていただきたく考えております。

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っており、本欄の配当金の表示は株式分割後の株数に換算した1株当たり配当額を記載しております。従って、平成24年9月期の配当金及び当事業年度の第2四半期末の配当金につきましては、株式分割前ですので実際の1株当たり配当額とは異なります。

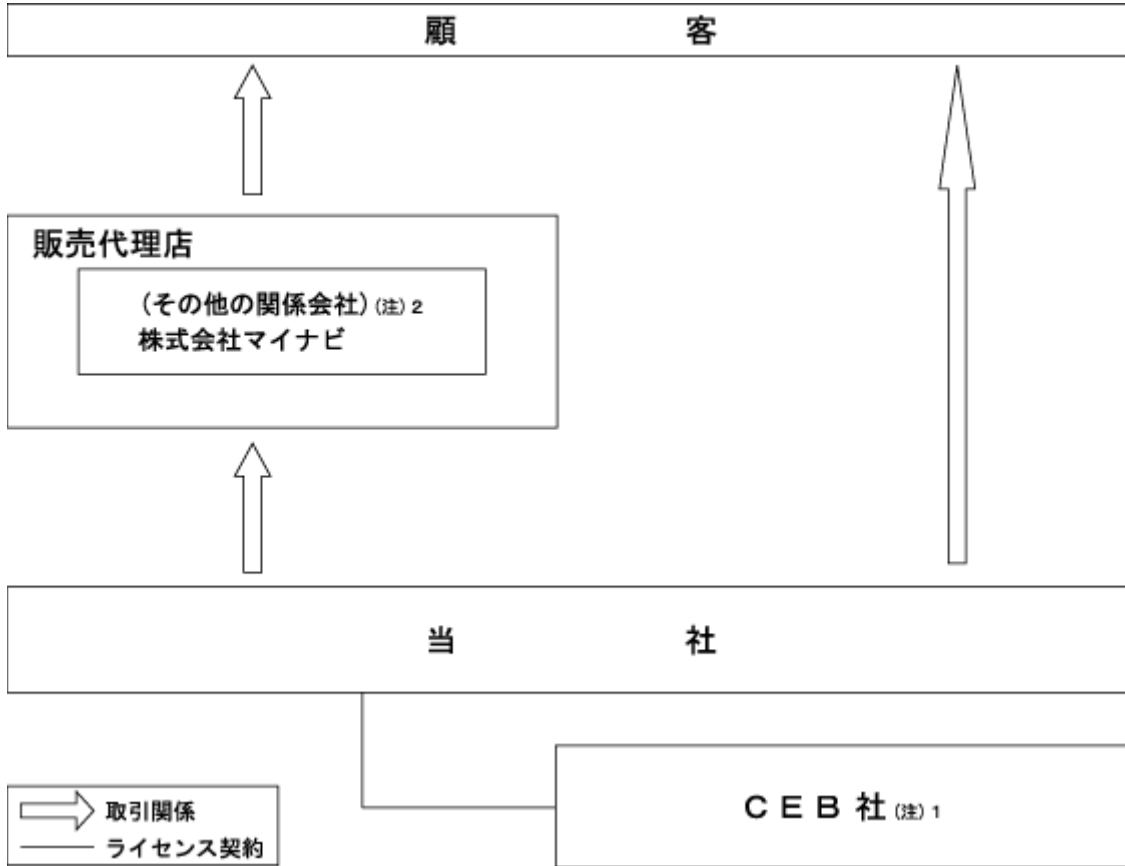
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、米国のCorporate Executive Board Company (以下、CEB社) からライセンス供与を受け、主に国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しております。一方、資本関係におきましては、株式会社マイナビ(注2)が当社株式の29.02%を所有する筆頭株主であり、かつ当社の販売代理店であります。

これらの関係について図示すると、次のとおりであります。



(注) 1. 従来、当社は英国のSHL Group Limited (以下、SHL社) との間でライセンス契約を締結し、SHL社の有するプロダクト、サービス、著作権、商標及びノウハウ等に関するライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しており、また、当社は、同ライセンス契約に基づきロイヤルティを支払っておりました。しかし、平成25年9月23日付で、SHL社がCEB社に統合されたことにより、当該ライセンス契約はCEB社に移管されております。なお、CEB社は、米国の人事関連の会員制アドバイザリー会社であり、世界各国で事業展開しております。なお、詳細につきましては、CEB社のホームページ <http://www.executiveboard.com> をご参照ください。

2. 株式会社マイナビは、当社の筆頭株主であり、当社株式900,000株(発行済株式総数に占める割合29.02%)を所有しております。

株式会社マイナビの会社概要

(本店所在地)	東京都千代田区
(代表者)	代表取締役社長 中川 信行
(主な事業内容)	就職情報提供事業、人材派遣事業、出版事業、進学情報提供事業

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

平成21年9月期決算短信(平成21年10月30日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.shl.co.jp/>

(株式会社東京証券取引所)

<http://www.tse.or.jp/>

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,264,450	2,658,844
売掛金	※1 312,400	※1 261,025
商品及び製品	30,100	29,660
仕掛品	1,277	632
原材料及び貯蔵品	1,960	1,070
前払費用	11,193	11,612
繰延税金資産	31,164	36,653
その他	122	78
流動資産合計	2,652,669	2,999,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,577	47,921
減価償却累計額	△33,766	△33,804
建物(純額)	18,810	14,117
構築物	95	—
減価償却累計額	△95	—
構築物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	46,592	51,996
減価償却累計額	△34,711	△37,757
工具、器具及び備品(純額)	11,881	14,238
土地	4,331	—
有形固定資産合計	35,023	28,355
無形固定資産		
借地権	726	726
ソフトウェア	6,675	6,290
製品マスター	35,727	50,128
製品マスター仮勘定	11,406	8,034
電話加入権	1,859	1,859
無形固定資産合計	56,393	67,038
投資その他の資産		
投資有価証券	319,116	313,817
繰延税金資産	45,305	48,800
敷金	69,855	69,855
会員権	※2 2,400	※2 2,400
長期前払費用	—	2,395
その他	200	200
投資その他の資産合計	436,877	437,469
固定資産合計	528,294	532,863
資産合計	3,180,964	3,532,442

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,046	5,006
未払金	23,198	26,180
未払費用	68,237	79,046
未払法人税等	179,994	203,663
未払消費税等	32,941	33,559
預り金	7,808	4,290
流動負債合計	317,227	351,747
固定負債		
退職給付引当金	67,406	81,809
役員退職慰労引当金	23,734	35,110
長期預り保証金	15,000	15,000
資産除去債務	1,768	1,785
固定負債合計	107,909	133,705
負債合計	425,136	485,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,067	581,067
資本剰余金		
資本準備金	320,530	320,530
資本剰余金合計	320,530	320,530
利益剰余金		
利益準備金	19,500	19,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,833,616	2,116,527
利益剰余金合計	1,853,117	2,136,027
自己株式	—	△41
株主資本合計	2,754,714	3,037,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,113	3,243
評価・換算差額等合計	1,113	3,243
新株予約権	—	6,162
純資産合計	2,755,827	3,046,989
負債純資産合計	3,180,964	3,532,442

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	※3 1,839,248	※3 1,967,520
売上原価	237,892	239,196
売上総利益	1,601,355	1,728,323
販売費及び一般管理費	※1, ※2 826,447	※1, ※2 870,083
営業利益	774,908	858,240
営業外収益		
受取利息	728	830
投資事業組合運用益	1,829	4,708
雑収入	340	280
営業外収益合計	2,898	5,819
営業外費用		
為替差損	98	162
支払手数料	133	265
その他	—	3
営業外費用合計	232	431
経常利益	777,574	863,629
特別利益		
受取保険金	—	※4 52,000
投資有価証券売却益	1,692	—
特別利益合計	1,692	52,000
特別損失		
固定資産除却損	※5 14	—
たな卸資産廃棄損	—	1,214
役員退職慰労金	—	7,880
減損損失	※6 3,917	※6 1,038
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	9,499	—
ゴルフ会員権評価損	1,500	—
特別損失合計	14,932	10,133
税引前当期純利益	764,334	905,495
法人税、住民税及び事業税	328,980	362,882
法人税等調整額	△3,946	△10,153
法人税等合計	325,033	352,728
当期純利益	439,300	552,766

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	581,067	581,067
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	581,067	581,067
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	320,530	320,530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	320,530	320,530
資本剰余金合計		
当期首残高	320,530	320,530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	320,530	320,530
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	19,500	19,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,500	19,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,621,523	1,833,616
当期変動額		
剰余金の配当	△227,206	△269,856
当期純利益	439,300	552,766
当期変動額合計	212,093	282,910
当期末残高	1,833,616	2,116,527
利益剰余金合計		
当期首残高	1,641,023	1,853,117
当期変動額		
剰余金の配当	△227,206	△269,856
当期純利益	439,300	552,766
当期変動額合計	212,093	282,910
当期末残高	1,853,117	2,136,027
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△41
当期変動額合計	—	△41
当期末残高	—	△41

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	2,542,621	2,754,714
当期変動額		
剰余金の配当	△227,206	△269,856
当期純利益	439,300	552,766
自己株式の取得	—	△41
当期変動額合計	212,093	282,869
当期末残高	2,754,714	3,037,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	64	1,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,048	2,130
当期変動額合計	1,048	2,130
当期末残高	1,113	3,243
評価・換算差額等合計		
当期首残高	64	1,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,048	2,130
当期変動額合計	1,048	2,130
当期末残高	1,113	3,243
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	6,162
当期変動額合計	—	6,162
当期末残高	—	6,162
純資産合計		
当期首残高	2,542,685	2,755,827
当期変動額		
剰余金の配当	△227,206	△269,856
当期純利益	439,300	552,766
自己株式の取得	—	△41
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,048	8,292
当期変動額合計	213,142	291,161
当期末残高	2,755,827	3,046,989

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	764,334	905,495
減価償却費	30,446	30,160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,499	—
減損損失	3,917	1,038
受取利息	△728	△830
株式報酬費用	—	6,162
固定資産除却損	14	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,947	14,403
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,269	11,376
売上債権の増減額 (△は増加)	73,460	51,374
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,697	1,974
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△741	△419
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,140	△40
受取保険金	—	△52,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,692	—
ゴルフ会員権評価損	1,500	—
その他	31,115	6,562
小計	930,180	975,257
利息の受取額	718	873
保険金の受取額	—	52,000
法人税等の支払額	△307,845	△339,976
法人税等の還付額	124	174
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,177	688,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△150,000
定期預金の払戻による収入	200,000	350,000
有形固定資産の取得による支出	△3,446	△7,935
有形固定資産の売却による収入	—	4,781
無形固定資産の取得による支出	△23,581	△32,052
投資有価証券の売却による収入	151,709	—
投資有価証券の取得による支出	△451,604	—
投資有価証券の分配金による収入	7,100	13,000
長期前払費用の取得による支出	—	△2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419,822	175,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△41
配当金の支払額	△226,919	△269,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,919	△269,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,564	594,393
現金及び現金同等物の期首残高	1,988,015	1,964,450
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,964,450	*1 2,558,844

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
売掛金	106,623千円	93,378千円

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
会員権	9,499千円	9,499千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
ロイヤルティ	39,865千円	41,678千円
役員報酬	86,620 "	90,554 "
給料手当	252,702 "	266,266 "
賞与	66,185 "	74,186 "
福利厚生費	48,047 "	48,235 "
退職給付費用	17,300 "	19,933 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,269 "	11,495 "
賃借料	96,096 "	96,221 "
減価償却費	7,613 "	7,849 "
諸手数料	55,110 "	55,873 "

おおよその割合

販売費	54%	55%
一般管理費	46%	45%

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
研究開発費	15,074千円	12,388千円

※3 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	719,878千円	780,227千円

※4 受取保険金52,000千円は、前取締役中村和司の逝去に伴い、生命保険会社より受け取ったものであります。

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
製品マスター	14千円	— 千円

※6 減損損失

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当事業年度において、次の遊休資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (千円)
静岡県 熱海市	遊休資産	建物	403
		土地	3,514
合計			3,917

当社は、資産を事業用資産及び遊休資産に分類し、遊休資産については各個別物件をグルーピングの単位としております。

回収可能価額を再度検討した結果、下落していたため、当該減少額3,917千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該遊休資産の回収可能価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価した正味売却価額により測定しております。

当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当事業年度において、次の遊休資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (千円)
静岡県 熱海市	遊休資産	建物	141
		土地	757
		工具、器具及び備品	139
合計			1,038

当社は、資産を事業用資産及び遊休資産に分類し、遊休資産については各個別物件をグルーピングの単位としております。

第3四半期会計期間において回収可能価額を再度検討した結果、下落していたため、当該減少額1,038千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該遊休資産の回収可能価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価した正味売却価額により測定しておりますが、当該遊休資産は第4四半期会計期間において売却しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,018	—	—	31,018
合計	31,018	—	—	31,018

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月17日 定時株主総会	普通株式	116,317	3,750	平成23年9月30日	平成23年12月19日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	110,889	3,575	平成24年3月31日	平成24年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155,090	5,000	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(注) 1株当たり配当額には、創立25周年記念配当1,425円を含んでおります。

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,018	3,070,782	—	3,101,800
合計	31,018	3,070,782	—	3,101,800

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますので、発行済株式数は3,070,782株増加し3,101,800株となっております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	21	—	21
合計	—	21	—	21

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月22日 定時株主総会	普通株式	155,090	5,000	平成24年9月30日	平成24年12月25日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	114,766	3,700	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(注) 平成24年12月22日定時株主総会決議の1株当たり配当額は、創立25周年記念配当1,425円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	164,394	53.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	2,264,450千円	2,658,844千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,000 "	△100,000 "
現金及び現金同等物	1,964,450千円	2,558,844千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年12月22日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社従業員 47名 (付与時の子会社の従業員を含む)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000株
付与日	平成18年4月21日
権利確定条件	権利確定日(平成20年1月1日)においても取締役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年1月1日～平成25年12月31日

(注) 1 「付与対象者の区分及び人数」及び「株式の種類及び付与数」については、付与時点における人数及び株式数を記載しております。

2 付与数は、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成17年12月22日 定時株主総会決議
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	892
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	12
未行使残(株)	880

② 単価情報

決議年月日	平成17年12月22日 定時株主総会決議
権利行使価格(円)	296,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—

当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
売上原価	—	1,239千円
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	—	4,922千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成17年12月22日 定時株主総会決議	平成23年12月17日 定時株主総会決議 及び平成24年10月25日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 3名 当社従業員 47名 (付与時の子会社の従業員を含む)	当社取締役 5名 当社従業員 65名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成18年4月21日	平成24年11月1日
権利確定条件	権利確定日(平成20年1月1日)にお いても取締役または従業員の地位にあ ること。	権利確定日(平成26年12月1日)にお いても取締役または従業員の地位にあ ること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	平成20年1月1日～ 平成25年12月31日	平成26年12月1日～ 平成31年5月31日

- (注) 1 「付与対象者の区分及び人数」及び「株式の種類及び付与数」については、付与時点における人数及び株式数を記載しております。
- 2 付与数は、株式数に換算して記載しております。
- 3 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割をおこなっておりますが、付与時点において当該株式分割が行われたと仮定して付与数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成17年12月22日 定時株主総会決議	平成23年12月17日 定時株主総会決議 及び平成24年10月25日 取締役会決議
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	100,000
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	100,000
権利確定後		
期首(株)	88,000	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	88,000	—

② 単価情報

決議年月日	平成17年12月22日 定時株主総会決議	平成23年12月17日 定時株主総会決議 及び平成24年10月25日 取締役会決議
権利行使価格(円)	2,960	1,523
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	140.77

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	25.8%
予想残存期間	(注) 2	4年4ヶ月
予想配当	(注) 3	74円/株
無リスク利率	(注) 4	0.16%

(注) 1 4年4ヶ月(平成20年7月から平成24年11月まで)の株価実績に基づき算定しました。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成24年9月期決算短信(平成24年10月25日開示)に記載した平成25年9月期の予想配当金額によります。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等に限る。) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 マイナビ	東京都 千代田 区	2,102	就職情報 提供事業 等	(被所有) 直接 29.01	当社適性テスト 等の販売 役員の兼任1名	適性テ スト等 の販売	719,878	売掛金	106,623

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引については、当社の販売代理店に適用している価格表に基づき決定しております。
- 3 株式会社マイナビは、平成23年10月1日より会社名を株式会社毎日コミュニケーションズより変更しております。

当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等に限る。) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 マイナビ	東京都 千代田 区	2,102	就職情報 提供事業 等	(被所有) 直接 29.02	当社適性テスト 等の販売 役員の兼任1名	適性テ スト等 の販売	780,227	売掛金	93,378

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引については、当社の販売代理店に適用している価格表に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	888円46銭	980円35銭
1株当たり当期純利益金額	141円63銭	178円21銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	177円62銭

- (注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,755,827	3,046,989
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,755,827	3,040,827
普通株式の発行済株式総数(株)	3,101,800	3,101,800
普通株式の自己株式数(株)	—	21
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,101,800	3,101,779
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	439,300	552,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	439,300	552,766
普通株式の期中平均株式数(株)	3,101,800	3,101,797
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	10,312
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプションによる新株予約権1種類(目的となる普通株式の数88,000株)	ストック・オプションによる新株予約権1種類(目的となる普通株式の数88,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。